



社会科学の世界屈指の研究拠点 実践的な大学院教育の強化で 日本の国際的競争力向上を牽引



かとうしんじ
加藤俊彦学長

1997年一橋大学大学院商学研究科博士課程単位修得。商学博士。専門は経営戦略論、経営組織論。一橋大学商学部長、副学長等を経て2026年より現職。

SUMMARY

社会科学系で唯一の「指定国立大学法人」である一橋大学は、創立以来150年以上にわたり、社会科学の諸分野で最高水準の研究を展開してきた大学です。少人数ゼミを中心に教員と学生の「卓越したコミュニティ」を形成することで、同大が「Captains of Industry⁽¹⁾」と呼ぶ、国際的に通用する産業界のリーダーたり得る人材を数多く輩出してきました。

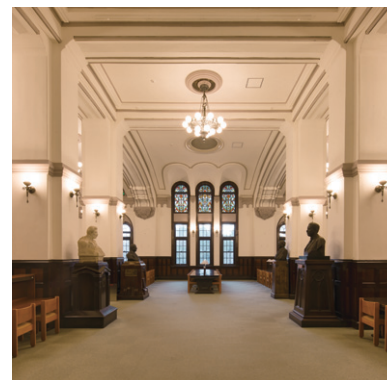
近年は「ソーシャル・データサイエンス学部／研究科」の開設による文理融合の推進や、大学院における産学官連携での教育研究の強化など、実践力の高い「高度社会実装人材」の育成にも注力。次の150年を見据えた先導的な大学改革に挑んでいます。

01 大学院教育への注力で 日本の社会変革を先導

産年齢人口が激減する中、日本の国際的な競争力を維持するためには、生産性や価値創造性の飛躍的な向上が不可欠となっています。

2025年に一橋大学は、文部科学省の「未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）⁽²⁾」に、人文・社会科学系大学で唯一採択されました。大学院の国際化や産業界との積極的な連携を進めるほか、人口減少社会に合わせて2035年までに学部定員を約10%削減し、人的・財政的資源を大学院教育へ重点配分するなど、大胆なシフトも推進。大学院を教育の主軸に据えることで大学の役割を根本から組み替え、社会に提供する「知」の質を飛躍的に高めるとともに、日本の社会科学系全体を改革する「ロールモデル」となることを目指しています。加藤俊彦学長は次のように話します。

「人文・社会科学系では『大学院は研究者を目指す人が行くところ』というイメージが根強いですが、グローバル企業や国際機関では修士号や博士号を有する人材が数多く活躍しているので、日本側だけが学士号では対等な議論がしづらいという声も現場から聞かれます。これは



附属図書館大閲覧室

600人以上の留学生を受け入れ、190以上の授業科目を英語で開講するなど、キャンパスのグローバル化も進んでいます。学部の卒業要件には「グローバル教育ポートフォリオ」が定められており、海外調査や語学研修を含む多様な留学プログラムを展開。現在は1学年約1000人のうち130人近くが全世界100以上の協定校で半年以上の長期留学を経験しており、さらなる規模の拡大も予定しています。

03 産官学連携と社会実装で 研究成果を社会に還元

社会や産業界と結びついた教育研究も特色の一つです。産業技術総合研究所との「文理共創プログラム」はその代表例で、両機関の研究者が共通する課題を設定し、互いの強みを活かして共同研究等を推進。その他にも、金融庁との連携で金融・経済に関する研究や教育プログラムの推進に取り組んでいるほか、2026年には「一橋大学イノベーション・ネクサス株式会社」を設立。研究成果の社会への還元やアカデミアの知見の社会実装を担っています。

「大学発スタートアップ創出支援基金」を活用した学生や研究者への充実した起業支援にも取り組んでいるほか、東京駅至近の千代田キャンパスにおける社会人のリカレント教育も強化。多様な人材が交わるプラットフォームとしての役割を果たしています。

04 「二橋コミュニティ」を 原動力に教育改革を推進

学困難な学生に対する「一橋大学修学支援事業基金」や「メタセコイア修学・留学奨学金」など、学生支援も充実しています。支援の主な原資は、同窓会

単なる肩書きの問題ではなく、大学院で得られる高度な学びこそが重要な点となります。本学が先手を打って改革を行い、実践力を持った高度専門人材を送り出すことで、日本の社会そのものを変えていきたいと考えています」

02 実践力を養うために 5年一貫教育を強化

大学院改革のもう一つの柱が、学部・修士の5年一貫教育プログラムの拡充を中心とする。学部から大学院への接続強化です。商・経済・法・社会の4学部が対象の同プログラムは、学部4年次から大学院の講義を履修することで、入学から5年間で修士課程の修了が可能です。現状の各学部10、20人程度から、今後はさらに利用者を増やしていく方針です。その狙いを加藤学長はこう説明します。

「日本の弱点は科学技術の開発力よりも、実用化や商業化の段階にあり、その解決には社会科学の知見を持つ人材が非常に重要です。学部の4年間だけでは実践力を養う機会が十分ではないという問題意識があることから、5年一貫教育で「濃密な学習」と「高度な実践」を積む方向性を強化したいと考えています」

学部段階から実践力を高めるための仕組みとして、2023年新設のソーシャル・データサイエンス学部では3年次にPRB（Project Based Learning）⁽³⁾ 演習を必修化。企業や政策機関から提供された現実の問題意識やデータに対し、社会科学とデータサイエンスの両側面から高度な分析に取り組み、課題解決を目指します。国際水準の優れた研究者を採用して、グローバルに活躍する第一線の研究者から直接指導を受けられる環境を整備するなど、国際化の観点からの教育改革にも取り組んでいます。年間

の如く水会や卒業生、家族、団体などの「二橋コミュニティ」からの寄付金です。派遣期間に応じた留学準備金や滞在地域に応じた滞在費が支給される「一橋大学海外留学奨学金」や「榊原忠幸基金海外留学支援資金」などの留学支援も国内屈指の充実度を誇ります。

卒業生の支援はキャリア支援にも及びます。如水会の寄附講義である「如水ゼミ」は、第一線で活躍する卒業生から業界の実情を直接見聞きできる機会となっています。その他にも、キャリアアドバイザーによる手厚い個別支援や、延べ約400社・団体が参加する学内説明会やゼミナールなどを提供。幅広い選択肢に触れる機会を用意することで、就職希望者のうち毎年95%以上の高い就職実績につなげています。

最後に加藤学長は、受験生に向けてメッセージを語ってくれました。

「学生一人ひとりを丁寧に育て、その成長を徹底的にサポートするための仕組みと環境。そして、私たち教員のコミットメントに関しては強い自負を持っています。高度な専門性を身につけて世界に羽ばたくための『多様な機会』と『挑戦のフィールド』が用意された本学の環境をうまく活用しながら、主体性と意欲を持って自らの可能性を広げてもらいたいと思います」



西キャンパス本館廊下

PICK UP 自由な学びとゼミナール教育が育む探究力

一橋大学では、すべての学生が所属学部以外の開講科目を自由に履修可能です。学部間履修の垣根の低さを活かした経済学部と法学部の「法学副専攻プログラム・経済学副専攻プログラム」など、他学部の学問体系の修得も奨励されています。また、ゼミナールを核とする少数精鋭教育も同大の特色の一つです。平均7～8人程度で行われるゼミナールは、全学生必修となる3年次以降の「後期ゼミ」のほか、全学共通教育として学部を問わず履修可能な「教養ゼミ」や「共通ゼミ」、一部の学部で開講される「導入ゼミ」や「前期ゼミ」など、多様なゼミが各学期に開講。複数のゼミに所属して、興味のある分野の学びを並行して深めることもできます。



一橋大学

〒186-8601 東京都国立市中2-1
入試課 TEL 042-580-8150
https://juken.hit-u.ac.jp/



一橋大学で
学びたい方へ



大学HP

(1) Captains of Industry

19世紀イギリスの歴史家・思想家トーマス・カーライルが著した『Past and Present』（邦題『過去と現在』）の第4編にある言葉。カーライルは当時のイギリスにおける拝金主義を批判し、Captains of Industryとは「混沌、困窮、諸悪に対して戦い、人類を導く真の勇者」であるとしている。

(2) 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業（FLAGs）

徹底した国際化や産学連携による教育を通じ、世界トップレベルの大学院教育を行う教育拠点の形成を目指す文部科学省の支援事業。高度博士人材を社会へ輩出することによる「博士＝研究者」というイメージの変革も目指している。初年度の2025年度は28大学から応募があり、6大学が採択された。